

令和2年度決算に係る
統一的な基準による財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,952,434	固定負債	10,354,607
有形固定資産	47,389,007	地方債	9,685,649
事業用資産	29,018,256	長期未払金	-
土地	17,553,012	退職手当引当金	668,958
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,883,794	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,629,924	流動負債	1,389,709
工作物	970,577	1年内償還予定地方債	1,116,061
工作物減価償却累計額	△ 813,243	未払金	1,365
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,536
航空機	-	預り金	150,748
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	54,411		
その他減価償却累計額	△ 2,110	負債合計	11,744,316
建設仮勘定	1,738		
インフラ資産	18,234,493	【純資産の部】	
土地	7,764,229	固定資産等形成分	55,105,288
建物	130,586	余剰分(不足分)	△ 10,587,829
建物減価償却累計額	△ 58,184		
工作物	31,496,030		
工作物減価償却累計額	△ 21,118,756		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,588		
物品	443,390		
物品減価償却累計額	△ 307,132		
無形固定資産	1,852		
ソフトウェア	1,852		
その他	-		
投資その他の資産	3,561,575		
投資及び出資金	1,376,129		
有価証券	1,200		
出資金	1,374,929		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	171,539		
長期貸付金	-		
基金	2,023,119		
減債基金	-		
その他	2,023,119		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,213		
流動資産	5,309,341		
現金預金	1,105,064		
未収金	53,656		
短期貸付金	-		
基金	4,152,854		
財政調整基金	3,675,552		
減債基金	477,302		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,233		
資産合計	56,261,775	純資産合計	44,517,458
		負債及び純資産合計	56,261,775

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,515,601
業務費用	6,908,109
人件費	2,081,904
職員給与費	1,512,936
賞与等引当金繰入額	121,536
退職手当引当金繰入額	-
その他	447,433
物件費等	4,705,183
物件費	3,168,245
維持補修費	319,092
減価償却費	1,216,538
その他	1,308
その他の業務費用	121,022
支払利息	59,358
徴収不能引当金繰入額	7,324
その他	54,340
移転費用	12,607,492
補助金等	9,346,878
社会保障給付	2,711,175
他会計への繰出金	539,545
その他	9,894
経常収益	483,764
使用料及び手数料	244,027
その他	239,737
純経常行政コスト	19,031,837
臨時損失	173
災害復旧事業費	-
資産除売却損	173
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,605
資産売却益	1,669
その他	127,936
純行政コスト	18,902,404

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,161,999	55,732,406	△ 11,570,407
純行政コスト(△)	△ 18,902,404		△ 18,902,404
財源	19,255,517		19,255,517
税金等	9,685,390		9,685,390
国県等補助金	9,570,127		9,570,127
本年度差額	353,113		353,113
固定資産等の変動(内部変動)		△ 629,465	629,465
有形固定資産等の増加		656,677	△ 656,677
有形固定資産等の減少		△ 1,406,055	1,406,055
貸付金・基金等の増加		544,679	△ 544,679
貸付金・基金等の減少		△ 424,767	424,767
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,347	2,347	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	355,459	△ 627,119	982,578
本年度末純資産残高	44,517,458	55,105,288	△ 10,587,829

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,288,924
業務費用支出	5,681,432
人件費支出	2,078,063
物件費等支出	3,493,452
支払利息支出	59,358
その他の支出	50,559
移転費用支出	12,607,492
補助金等支出	9,346,878
社会保障給付支出	2,711,175
他会計への繰出支出	539,545
その他の支出	9,894
業務収入	19,137,777
税込等収入	9,693,748
国県等補助金収入	8,957,278
使用料及び手数料収入	246,918
その他の収入	239,834
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	848,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	902,078
公共施設等整備費支出	467,333
基金積立金支出	389,968
投資及び出資金支出	44,777
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	922,982
国県等補助金収入	612,849
基金取崩収入	308,173
貸付金元金回収収入	291
資産売却収入	1,669
その他の収入	-
投資活動収支	20,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,067,428
地方債償還支出	1,067,428
その他の支出	-
財務活動収入	680,137
地方債発行収入	680,137
その他の収入	-
財務活動収支	△ 387,291
本年度資金収支額	482,466
前年度末資金残高	471,850
本年度末資金残高	954,316

前年度末歳計外現金残高	179,157
本年度歳計外現金増減額	△ 28,410
本年度末歳計外現金残高	150,748
本年度末現金預金残高	1,105,064

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,266,505	597,675	400,646	43,463,533	14,445,276	546,621	29,018,256
土地	17,553,012			17,553,012			17,553,012
立木竹							
建物	24,767,844	188,094	72,144	24,883,794	13,629,924	520,613	11,253,870
工作物	940,670	29,908		970,577	813,243	25,450	157,335
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	4,979	49,432		54,411	2,110	558	52,301
建設仮勘定		330,241	328,502	1,738	1,738		1,738
インフラ資産	39,279,183	711,468	579,219	39,411,433	21,176,940	640,077	18,234,493
土地	7,764,229			7,764,229			7,764,229
建物	92,088	55,291	16,794	130,586	58,184	2,362	72,402
工作物	31,406,546	519,085	429,601	31,496,030	21,118,756	637,715	10,377,274
その他							
建設仮勘定	16,320	137,092	132,824	20,588			20,588
物品	394,454	61,069	12,133	443,390	307,132	27,448	136,258
合計	82,940,142	1,370,211	991,998	83,318,355	35,929,348	1,214,146	47,389,007

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:千円)							
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,128	16,372,618	4,043,454	643,374	58,461	261,721	7,626,500	29,018,256
土地	12,128	7,525,353	2,203,036	454,266	37,343	64,934	7,255,952	17,553,012
立木竹								0
建物		8,722,448	1,829,492	189,108	788	144,232	367,802	11,253,870
工作物		71,960	10,926		20,330	52,555	1,564	157,335
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他		51,119					1,182	52,301
建設仮勘定		1,738						1,738
インフラ資産	17,019,958			462	862,227		351,846	18,234,493
土地	7,411,921			462			351,846	7,764,229
建物	72,402							72,402
工作物	9,515,047				862,227			10,377,275
その他								0
建設仮勘定	20,588							20,588
物品		59,114	1,783			4,356	71,005	136,258
合計	17,032,086	16,431,732	4,045,237	643,837	920,688	266,076	8,049,350	47,389,007

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	(単位:千円)						
	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) に関する 調整記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	(単位:千円)									
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	純資産額 (D)×(F) (G)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	貸借対照表計上額 に関する 調整記載額
福岡地区水道企業団	1,167,267	150,601,373	47,930,305	102,671,068	2,227,962	2.17%	2.17%	-	1,167,267	-
志免町水道事業会計	201,600	9,325,825	2,133,601	7,192,224	7,192,224	100.00%	100.00%	-	-	-
合計	1,368,867	159,927,199	50,063,907	109,863,292	9,420,186	-	-	-	1,167,267	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	(単位:千円)									
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	純資産額 (D)×(F) (G)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	強制的評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	貸借対照表計上額 に関する 調整記載額
九州テレビコミュニケーションズ株式会社	100	4,467,791	2,464,268	2,003,523	4,388	0.22%	0.22%	-	100	100
地方公共団体金融機構	3,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	61,312	0.02%	0.02%	-	3,100	3,100
大牟田リサイクル発電株式会社	1,100	2,326,915	244,188	2,082,727	3,866	0.16%	0.16%	-	1,100	1,100
福岡県信用保証協会	2,612	1,898,649,152	1,700,033,664	198,615,488	46,873	0.02%	0.02%	-	2,612	2,612
福岡県畜産協会	40	475,010	289,585	185,425	82	0.04%	0.04%	-	40	40
福岡農業信用基金協会	310	156,368,185	147,687,010	8,681,175	868	0.01%	0.01%	-	310	310
合計	7,262	26,919,893,053	26,367,703,715	552,189,339	117,209	-	-	-	7,262	7,262

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,675,552				3,675,552	3,675,552
減債基金	477,302				477,302	477,302
国際交流基金	18,130				18,130	18,130
高齢者福祉基金	3,688				3,688	3,688
衛生センター周辺整備基金	92,603				92,603	92,603
別府上井せき維持管理基金	137,585				137,585	137,585
吉原地域活性化整備基金	199,310				199,310	199,310
吉原農区活性化整備基金	32,167				32,167	32,167
地域振興基金	171,484				171,484	171,484
災害対策基金	202,514				202,514	202,514
おうえん基金	957,596				957,596	921,232
森林環境譲与税基金	2,139				2,139	2,139
民生金庫	3,000				3,000	-
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	2,000				2,000	2,400
公共施設公益施設整備拡充基金(一般会計)	200,903				200,903	200,903
合計	6,175,973	-	-	-	6,175,973	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	5,463	2,300
災害援護資金貸付金	4,543	1,500
住宅新築資金貸付金	921	800
小計	5,463	2,300
【未収金】		
税等未収金	162,393	6,761
町民税	119,066	5,045
固定資産税	38,195	1,576
軽自動車税	5,132	141
その他の未収金	3,683	152
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	3,165	152
災害援護資金貸付金(利子分)	435	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	83	-
小計	166,076	6,913
合計	171,539	9,213

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	53,030	2,203
町民税	34,918	1,479
固定資産税	16,435	678
軽自動車税	1,678	46
その他の未収金	626	30
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	626	30
災害援護資金貸付金(利子分)	-	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	-	-
小計	53,656	2,233
合計	53,656	2,233

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	43,961	3,368		5,261	-	18,700	-	-	-	-	20,000
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,048,060	94,710		1,033,465	-	-	-	-	-	-	14,595
一般単独事業	811,529	92,166		442,965	227,779	17,100	40,986	-	-	-	82,700
その他	1,577,376	271,281		247,189	1,160,749	-	-	-	-	-	169,439
【特別分】											
臨時財政対策債	6,889,012	604,177		4,463,139	2,425,873	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	96,055	19,738		42,602	-	-	53,452	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	335,715	30,620		67,596	268,119	-	-	-	-	-	-
合計	10,801,710	1,116,061		6,302,218	4,082,519	35,800	94,438	-	-	-	286,734

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,801,710	9,974,024	704,928	111,290	7,194	3,442		831	0.83%

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,801,710	1,116,061	1,131,542	979,347	797,317	752,395	3,196,036	1,993,475	816,370	19,166

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,862	11,446	11,862	-	11,446
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	796,894	-	127,936	-	668,958
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	117,694	121,536	117,694	-	121,536
合計	926,450	132,982	257,492	-	801,940

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	県	421	県施行の井堰整備負担
	志免宇美線整備事業負担金	県	43,666	県施行の道路整備負担
	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金	宇美町	5,651	宇美町最終処分場への負担金
	その他		213,387	
	計		263,124	
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	989,793	保育を要する対象者へ援助
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	451,393	粕屋南部消防組合への負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	458,453	広域事業を行う団体への負担金
	流域関連公共下水道事業会計補助金	流域関連公共下水道事業会計	484,088	流域関連公共下水道事業会計への補助金
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	412,544	広域事業を行う団体への負担金
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	304,224	広域事業を行う団体への負担金
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	178,495	広域事業を行う団体への負担金
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	45,580	地域福祉充実のための交付金
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人 袖の木福祉会	6,500	福祉サービス充実のための交付金
	商工会事業費補助金	志免町商工会	14,000	商工充実のための補助金
	公民館活動費補助金	町内会	11,400	町内会活動充実のための補助金
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人 志免町シルバー人材センター	10,000	高齢者就業充実のための補助金
	特別定額給付金	町内対象者	4,647,000	町民へ10万円の支給
	その他		1,070,283	
	計		9,083,754	
合計		9,346,878		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	5,634,064	
		地方譲与税	94,111	
		利子割交付金	3,870	
		配当割交付金	19,439	
		株式等譲渡所得割交付金	25,344	
		地方消費税交付金	930,305	
		自動車税環境性能割交付金	11,597	
		法人事業税交付金	34,055	
		地方特例交付金	60,596	
		地方交付税	1,954,765	
		交通安全対策特別交付金	10,669	
		分担金及び負担金	115,891	
		寄附金	796,713	
		繰入金	2,329	
		その他	-8,358	
		小計	9,685,390	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	463,623
			都道府県等支出金	149,226
			計	612,849
		経常的補助金	国庫支出金	7,589,769
都道府県等支出金			1,367,508	
計			8,957,278	
		小計	9,570,127	
	合計	19,255,517		
特別会計	税収等			
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
相殺処理	税収等	繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金		-	
		小計	-	
	合計	-		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	18,902,404	8,957,278	636,602	9,148,776	159,748
有形固定資産等の増加	656,677	612,849	43,535	293	-
貸付金・基金等の増加	544,679	-	-	544,679	-
その他	-	-	-	-	-
合計	20,103,760	9,570,127	680,137	9,693,748	159,748

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	483
要求払預金	953,833
短期投資	-
合計	954,316

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として

処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

公共施設公益施設整備拡充資金特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 5.8%

将来負担比率 -

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 105,577 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産 該当ありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用) 該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,644,389 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 9,048,181 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 9,316,388 千円

将来負担額 16,857,255 千円

充当可能基金額 6,128,459 千円

特定財源見込額 1,059 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,644,389 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,010,910 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	21,200,299 千円	20,258,374 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	20,851 千円	8,460 千円
繰越金に伴う差額	471,850 千円	一千円
資金収支計算書	20,740,896 千円	20,258,430 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共施設公益施設整備拡充資金特別会計)の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	848,853 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	612,849 千円
未収債権、未払債務等の減少	107,377 千円
減価償却費	△1,216,538 千円
賞与等引当金繰入額	△121,536 千円
徴収不能引当金繰入額	△7,324 千円
資産除売却損	△173 千円
資産売却益	1,669 千円
その他利益	127,936 千円
純資産変動計算書の本年度差額	353,113 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,632,231	固定負債	22,873,060
有形固定資産	65,340,383	地方債	17,106,093
事業用資産	29,018,256	長期未払金	-
土地	17,553,012	退職手当引当金	730,807
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,883,794	その他	5,036,160
建物減価償却累計額	△ 13,629,924	流動負債	2,504,478
工作物	970,577	1年内償還予定地方債	1,969,886
工作物減価償却累計額	△ 813,243	未払金	119,030
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	301
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,483
航空機	-	預り金	155,087
航空機減価償却累計額	-	その他	125,691
その他	54,411	負債合計	25,377,538
その他減価償却累計額	△ 2,110	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,738	固定資産等形成分	74,785,085
インフラ資産	35,584,682	余剰分(不足分)	△ 21,151,331
土地	8,683,424		
建物	410,638		
建物減価償却累計額	△ 194,807		
工作物	55,546,625		
工作物減価償却累計額	△ 28,962,554		
その他	61,101		
その他減価償却累計額	△ 25,955		
建設仮勘定	66,210		
物品	2,367,289		
物品減価償却累計額	△ 1,629,844		
無形固定資産	1,371,251		
ソフトウェア	1,852		
その他	1,369,399		
投資その他の資産	3,920,597		
投資及び出資金	1,174,529		
有価証券	1,200		
出資金	1,173,329		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	534,906		
長期貸付金	-		
基金	2,234,328		
減債基金	-		
その他	2,234,328		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,166		
流動資産	8,379,061		
現金預金	4,032,769		
未収金	188,500		
短期貸付金	-		
基金	4,152,854		
財政調整基金	3,675,552		
減債基金	477,302		
棚卸資産	11,284		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,346		
繰延資産	-		
資産合計	79,011,292	純資産合計	53,633,754
		負債及び純資産合計	79,011,292

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,984,764
業務費用	8,512,590
人件費	2,271,322
職員給与費	1,620,104
賞与等引当金繰入額	134,483
退職手当引当金繰入額	-
その他	516,735
物件費等	5,763,849
物件費	3,216,582
維持補修費	336,042
減価償却費	1,920,105
その他	291,119
その他の業務費用	477,420
支払利息	208,800
徴収不能引当金繰入額	25,095
その他	243,525
移転費用	16,472,173
補助金等	13,751,104
社会保障給付	2,711,175
他会計への繰出金	-
その他	9,894
経常収益	1,995,996
使用料及び手数料	1,527,512
その他	468,484
純経常行政コスト	22,988,767
臨時損失	15,685
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,685
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,605
資産売却益	1,669
その他	127,936
純行政コスト	22,874,847

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,042,265	75,911,154	△ 22,868,889
純行政コスト(△)	△ 22,874,847		△ 22,874,847
財源	23,483,311		23,483,311
税金等	14,387,006		14,387,006
国県等補助金	9,096,305		9,096,305
本年度差額	608,464		608,464
固定資産等の変動(内部変動)		△ 879,793	879,793
有形固定資産等の増加		1,008,557	△ 1,008,557
有形固定資産等の減少		△ 1,991,695	1,991,695
貸付金・基金等の増加		686,304	△ 686,304
貸付金・基金等の減少		△ 582,959	582,959
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 16,975	△ 16,975	
その他	-	△ 229,301	229,301
本年度純資産変動額	591,489	△ 1,126,069	1,717,559
本年度末純資産残高	53,633,754	74,785,085	△ 21,151,331

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,124,296
業務費用支出	6,649,732
人件費支出	2,296,637
物件費等支出	3,899,264
支払利息支出	208,800
その他の支出	245,031
移転費用支出	16,474,564
補助金等支出	13,753,495
社会保障給付支出	2,711,175
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,894
業務収入	24,600,641
税込等収入	14,134,740
国県等補助金収入	8,483,456
使用料及び手数料収入	1,515,793
その他の収入	466,651
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,476,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,158,096
公共施設等整備費支出	748,351
基金積立金支出	389,968
投資及び出資金支出	19,777
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,142,392
国県等補助金収入	647,506
基金取崩収入	308,173
貸付金元金回収収入	291
資産売却収入	1,669
その他の収入	184,753
投資活動収支	△ 15,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,926,396
地方債償還支出	1,926,396
その他の支出	-
財務活動収入	996,237
地方債発行収入	996,237
その他の収入	-
財務活動収支	△ 930,159
本年度資金収支額	530,481
前年度末資金残高	3,351,540
本年度末資金残高	3,882,021

前年度末歳計外現金残高	179,157
本年度歳計外現金増減額	△ 28,410
本年度末歳計外現金残高	150,748
本年度末現金預金残高	4,032,769

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	43,266,505	597,675	400,646	43,463,533	14,445,276	546,621	29,018,256	
土地	17,553,012	0	0	17,553,012	-	-	17,553,012	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	24,767,844	188,094	72,144	24,883,794	13,629,924	520,613	11,253,870	
工作物	940,670	29,908	-	970,577	813,243	25,450	157,335	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4,979	49,432	-	54,411	2,110	558	52,301	
建設仮勘定	0	330,241	328,502	1,738	-	-	1,738	
インフラ資産	64,510,876	887,211	630,088	64,767,999	29,183,317	665,342	35,584,682	
土地	8,683,424	0	0	8,683,424	-	-	8,683,424	
建物	372,331	55,291	16,984	410,638	194,807	2,516	215,831	
工作物	55,320,776	684,706	458,858	55,546,625	28,962,554	657,794	26,584,070	
その他	66,982	0	5,881	61,101	25,955	5,032	35,146	
建設仮勘定	67,362	147,214	148,366	66,210	-	-	66,210	
物品	2,265,240	149,687	47,638	2,367,289	1,629,844	57,503	737,444	
合計	110,042,620	1,634,572	1,078,373	110,598,820	45,258,437	1,269,466	65,340,383	

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具器具及び備品	3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	38年
-------	-----
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込

額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産 該当ありません。

連結貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,690,214	固定負債	24,316,463
有形固定資産	68,208,358	地方債	17,621,155
事業用資産	29,876,519	長期未払金	-
土地	17,735,244	退職手当引当金	1,016,717
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,153,526	その他	5,678,592
建物減価償却累計額	△ 14,271,696	流動負債	2,760,335
工作物	1,077,815	1年内償還予定地方債	2,138,156
工作物減価償却累計額	△ 872,409	未払金	177,233
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	301
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,459
航空機	-	預り金	156,386
航空機減価償却累計額	-	その他	126,800
その他	54,411	負債合計	27,076,798
その他減価償却累計額	△ 2,110	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,738	固定資産等形成分	78,927,053
インフラ資産	37,259,044	余剰分(不足分)	△ 22,227,398
土地	8,871,517	他団体出資分	-
建物	818,000		
建物減価償却累計額	△ 408,351		
工作物	57,504,472		
工作物減価償却累計額	△ 29,881,966		
その他	61,101		
その他減価償却累計額	△ 25,955		
建設仮勘定	320,226		
物品	3,759,778		
物品減価償却累計額	△ 2,686,982		
無形固定資産	2,465,209		
ソフトウェア	6,801		
その他	2,458,409		
投資その他の資産	4,016,646		
投資及び出資金	76,261		
有価証券	22,900		
出資金	53,361		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	542,574		
長期貸付金	-		
基金	3,424,442		
減債基金	-		
その他	3,424,442		
その他	585		
徴収不能引当金	△ 27,216		
流動資産	9,086,239		
現金預金	4,629,223		
未収金	215,118		
短期貸付金	-		
基金	4,236,839		
財政調整基金	3,759,537		
減債基金	477,302		
棚卸資産	11,284		
その他	120		
徴収不能引当金	△ 6,346		
繰延資産	-		
資産合計	83,776,452	純資産合計	56,699,654
		負債及び純資産合計	83,776,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,473,936
業務費用	9,719,998
人件費	2,647,007
職員給与費	1,941,823
賞与等引当金繰入額	161,394
退職手当引当金繰入額	550
その他	543,240
物件費等	6,300,934
物件費	3,529,039
維持補修費	358,370
減価償却費	2,099,778
その他	313,746
その他の業務費用	772,057
支払利息	222,314
徴収不能引当金繰入額	23,845
その他	525,898
移転費用	22,753,939
補助金等	20,032,141
社会保障給付	2,711,175
他会計への繰出金	-
その他	10,623
経常収益	2,572,401
使用料及び手数料	1,777,579
その他	794,822
純経常行政コスト	29,901,536
臨時損失	16,633
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,511
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	121
臨時利益	129,662
資産売却益	1,669
その他	127,993
純行政コスト	29,788,506

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,325,552	80,175,332	△ 24,849,780	-
純行政コスト(△)	△ 29,788,506		△ 29,788,506	-
財源	30,679,769		30,679,769	-
税金等	22,198,053		22,198,053	-
国県等補助金	8,481,716		8,481,716	-
本年度差額	891,263		891,263	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 960,131	960,131	
有形固定資産等の増加		1,252,001	△ 1,252,001	
有形固定資産等の減少		△ 2,339,811	2,339,811	
貸付金・基金等の増加		744,294	△ 744,294	
貸付金・基金等の減少		△ 616,615	616,615	
資産評価差額	△ 6	△ 6		
無償所管換等	△ 16,975	△ 16,975		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	499,820	△ 271,167	770,987	
本年度純資産変動額	1,374,102	△ 1,248,279	2,622,381	-
本年度末純資産残高	56,699,654	78,927,053	△ 22,227,398	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,425,889
業務費用支出	7,670,709
人件費支出	2,660,213
物件費等支出	4,261,031
支払利息支出	222,314
その他の支出	527,151
移転費用支出	22,755,179
補助金等支出	20,033,438
社会保障給付支出	2,711,175
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,566
業務収入	32,360,445
税金等収入	21,947,806
国県等補助金収入	7,847,939
使用料及び手数料収入	1,772,000
その他の収入	792,700
臨時支出	121
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	121
臨時収入	-
業務活動収支	1,934,435
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,349,556
公共施設等整備費支出	841,101
基金積立金支出	447,202
投資及び出資金支出	39,554
貸付金支出	-
その他の支出	21,700
投資活動収入	1,169,849
国県等補助金収入	656,736
基金取崩収入	324,496
貸付金元金回収収入	291
資産売却収入	1,669
その他の収入	186,655
投資活動収支	△ 179,708
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,117,249
地方債償還支出	2,116,326
その他の支出	923
財務活動収入	1,049,265
地方債発行収入	1,009,823
その他の収入	39,441
財務活動収支	△ 1,067,985
本年度資金収支額	686,743
前年度末資金残高	3,792,653
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,013
本年度末資金残高	4,478,383
前年度末歳計外現金残高	179,259
本年度歳計外現金増減額	△ 28,419
本年度末歳計外現金残高	150,840
本年度末現金預金残高	4,629,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	44,817,552	605,828	400,646	45,022,734	15,146,214	594,263	29,876,519	
土地	17,735,022	222	0	17,735,244	-	-	17,735,244	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	26,029,836	195,834	72,144	26,153,526	14,271,696	559,154	11,881,830	
工作物	1,047,715	30,100	-	1,077,815	872,409	34,552	205,406	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4,979	49,432	-	54,411	2,110	558	52,301	
建設仮勘定	0	330,241	328,502	1,738	-	-	1,738	
インフラ資産	67,387,264	1,014,498	826,446	67,575,316	30,316,272	705,472	37,259,044	
土地	8,831,880	39,637	-	8,871,517	-	-	8,871,517	
建物	778,947	56,036	16,984	818,000	408,351	7,170	409,648	
工作物	57,191,718	771,612	458,858	57,504,472	29,881,966	693,270	27,622,506	
その他	66,982	-	5,881	61,101	25,955	5,032	35,146	
建設仮勘定	517,736	147,214	344,724	320,226	-	-	320,226	
物品	3,646,883	160,533	47,638	3,759,778	2,686,982	80,140	1,072,795	
合計	115,851,699	1,780,860	1,274,731	116,357,827	48,149,469	1,379,876	68,208,358	

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 か月以内の短期投資等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.125%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	1.35%
福岡都市圏広域行政事業組合 (一般会計)	一部事務組合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	5.46%
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域関連事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.55%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.88%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合	比例連結	15.78%
北筑昇華苑組合	一部事務組合	比例連結	8.3%
糟屋郡篠栗町他一市五町財産組 合	一部事務組合	-	-
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.8%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	3.91%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合については、未作成のため連結しておりません。
- ③ 地方三公社は、対象団体がありません。
- ④ 第三セクター等は、対象団体がありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。